

平成22年

6月定例会

市税条例の一部改正

市職員の勤務時間などを改正

本会議のあらまし

平成22年6月定例会は、6月10日から23日まで、14日間の会期で開催されました。報告は9件、市長専決処分
の報告と承認が7議案、平成22年度補正予算3議案と条例改正など12議案が提出され、人事案件を除く条例改正など
の議案などは各常任委員会に、補正予算は予算特別委員会にそれぞれ付託され審査、本会議での表決を経て、い
ずれも原案のとおり可決、承認、同意されました。

報告

市長専決処分（和解及び
損害賠償の額を定めること
について）が3件、また、
平成21年度渋川市一般会計
繰越明許費繰越計算書を始
め、同下水道事業特別会計
繰越明許費繰越計算書など
の報告が6件ありました。

条例の改正

渋川市税条例、同都市計
画税条例、同国民健康保険
税条例の一部を改正する条
例は、地方税法等の一部改
正に伴い改正するものです。
渋川市地域審議会条例の

一部を改正する条例は、委
員の任期と設置期間を合わ
せ、それに伴い字句の整理

を行うものです。

渋川市職員の勤務時間、
休暇等、同育児休業等に関
する条例の一部を改正する
条例は、地方公務員の育児
休業等に関する法律の一部
改正に伴い改正するもので
す。また、渋川市職員団体
のための職員の行為の制限
の特例に関する条例の一部
を改正する条例は、一般職
の給与に関する法律等の一
部改正に伴い改正するもの
です。

渋川市温泉スタンド条例
の一部を改正する条例は、

めのものです。

渋川市渋川温泉スタンド及
び渋川市敷島温泉スタンド
を指定管理者による管理が
できるようにするものです。
渋川市污水处理施設条例
の一部を改正する条例は、
公共下水道への接続に伴う、
渋川市営住宅入沢団地污水
処理施設の廃止によるもの
です。

渋川市水道事業の施設等、
同給水条例等の一部を改正
する条例は、渋川、伊香保、
子持、北橋地区の4水道事
業と祖母島、水沢地区の2
簡易水道事業を統合するた



緊急経済対策による舗装工事（市道三国線）



指定管理者制度が導入される温泉スタンド

補正予算関係

平成22年度渋川市一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ2778万2000円が追加されました。歳出の主なものは魅力あるコミュニティづくり支援事業、住宅用太陽光発電システム設置助成事業、耐震改修促進事業などです。

特別会計補正予算では、国民健康保険が歳入歳出それぞれ246万8000円追加され、介護保険も79万円が追加されました。

市道の廃止、認定

道路台帳統合による路線の見直しにより、8904



財政枠が拡大される住宅用太陽光発電

路線が廃止され新たに84路線が認定されました。路線減の理由は、旧町村にまたがるものは1路線としたものです。

人事案件

固定資産評価員に、市税務課長の人事異動に伴い都丸一徳氏（中村）を選任するもので全員一致で同意されました。

議員全員協議会

6月定例会会期中の6月22日議員全員協議会が開催されました。

換地処分取消請求控訴事件の判決について、不均一課税となつてゐる都市計画税の税率の統合について、指定管理者制度に係る基本方針を踏まえた今後の取組について、「花と緑のぐんまづくり2011」及び「デステイネーションキャンペーン」の推進体制について、土地開発公社の分譲地についてが、議員全員にそれぞれ資料に基づき、説明がありました。

予算特別委員会の審査

本年度の補正予算を審査するため、予算特別委員会を設置し、審査が行われ全議案とも可決されました。質疑の内容は次のとおりです。

委員 平成21年度の繰越金の総額と今後の使途は。

財政課長 概ね16億円程度で、財政調整基金に12億円を積み立てた残金の4億円を見込んでいます。

委員 繰越金の運用は、地区の実態に合った柔軟な事業に当てるべきだが。

財政課長 予算の要求があった時点で対応していきます。

委員 住宅用太陽光発電システム設置助成事業は、今後とも続けていくのか。

環境課長 予算の範囲内で検討していきます。

委員 今後、太陽光発電を公共施設に導入する考えは。

市民部長 市職員で構成している環境推進会議で検討していきます。

委員 耐震改修促進事業の

内容は。

住宅建築課長 木造住宅耐震診断事業で、改修が必要とされた住宅の改修費を補助します。

委員 今後木造旅館などの大型建築物や介護施設などへの耐震診断は。

住宅建築課長 旅館等は規模などを検討していきます。介護施設等は、県の検証結果の報告を待つて、検討していきます。

委員 北橘中学校の調理場の施設設備を、県教育委員会の指導で、整備するようだが、内容は。

学校給食共同調理場所長 自動手指消毒機や包丁・まな板殺菌庫、電子式インパルス卓上シーラーを設置します。

委員 自校式調理場は今後

とも随時施設改修を行つていくのか。

教育部副部長 緊急性の高い物は、改修していきますが、共同調理場建設後の統一などの問題があるので、早急に判断していきます。

委員 非自発的失業者への国保税軽減措置の課税処理をするシステムが改修されるようだが、国の事業なので、今後とも国へ予算要求すべきだが。

保険年金課長 現時点では、正式通知はありませんが、特別調整交付金で措置されるようです。今後とも制度改正時の交付金措置の大枠拡大などを要望していきます。

委員 介護予防実態調査の内容は。

高齢福祉課長 秋に行われる本格的な調査の前に、モデル事業として、伊香保・渋川・金島地区から65歳以上の高齢者を400人抜粋して、生活状態など80項目を調査させていただき、回収して、本格調査に生かしていきたいと思ひます。